

# 資源管理型漁業推進総合対策事業（抄録）

## 漁業経済調査

村山達朗・道根 淳・由木雄一

島根県の沿岸における漁獲対象種、特にヒラメ・カレイ類などの底魚類は資源の減少が顕著で、沿岸漁業の経営に深刻な影響を与えている。沿岸における漁獲対象資源の減少は、漁労機器の精度向上などによる漁獲努力量の過剰な増加が主な原因である。特に小型底びき網漁業は、成魚の分布域だけでなく産卵場あるいは幼稚魚の育成場である浅海域をも漁場とするため、底魚資源に及ぼす影響は大きい。

資源管理型漁業推進総合対策事業の第1期においてヒラメを対象とした小型底びき網漁業の管理指針を設定した。これにより、本漁業に従事する漁業者の中でも資源を有効に利用し、永続的かつ安定的に経営して行こうという意識が高まっている。そこで、本事業第2期では、資源に限らず総合的な見地から本漁業の管理方を検討する。漁業経済調査では、経営面を中心とした本県小型底びき網漁業の漁業実態を明らかにし、天然資源調査の結果と合わせて、本漁業を継続させるための合理的な管理方策の策定を図る。

なお、調査結果の詳細は「平成5年度資源管理型漁業推進総合対策事業報告書（広域回遊資源）」に報告されているので、ここではその概要について述べる。

### 結果の概要

**経営実態調査** 島根県における小型底びき網漁業1種（以下小底1種）の1航海あたり漁獲量は昭和58年に720kg/航海と最高値を示した後急減し、昭和60年以降は550kg/航海前後で推移している。曳網距離の増大を考慮したCPUEは、昭和58年をピークに減少を続けており、昭和58年を100とすると、平成4年のそれは約60と推測された。

また、小底1種の漁獲物の平均単価は昭和59年までは、ほぼ一貫して上昇傾向を示したが、昭和60年以降、平均単価は520円/kg前後で比較的安定していた。平成2年と3年は再び上昇が見られたが、平成4年以降、平均単価は下降傾向に転じた。一方、小底1種の1隻あたり年間生産金額は、昭和58年まで急激に上昇し、その後一旦低下した。昭和61年以降は漸増傾向に転じ平成3年には急増して、4,800万円と過去最高を記録した。しかし、平成4年には、4,000万円まで急減した。

平成5年4月現在、小底1種で使用されている漁船の85%が船齢11年を越えており、15トン型では船齢13～14年、10トン型では船齢11～14年のものが最も多い。聞き取り調査によれば、新船建造には、10トン型で6,000万円前後、15トン型で7,000万～8,000万円が必要と推測された。

さらに、小底1種の7経営体から聞き取り調査を行った結果、船齢11年以上の漁船を使用する経営体では、人件費（社会保険料込み）が漁業支出の40～50%を、次いで漁具費が約10%を占め、以下燃油代、販売手数料、箱氷代などとなっていた。

**魚価調査** 小底1種で漁獲される主要魚種の価格の変動傾向を検討するため、平成元年、平成3年および平成5年における20魚種の魚価を推定した。魚価の推定には鳥根県の小底1種63隻のうち52隻の漁獲統計資料を用いた。その結果、イカ類など一部の魚種の魚価は上昇傾向を示していたが、大半の魚種では平成3年をピークに下降傾向を示している。特に、タイ類、アマダイおよびアカムツなどの高級魚でその傾向が顕著であった。

**漁獲統計収集システム開発** 近年は、パソコンの普及により販売統計資料の処理を電算化する漁協が増加している。鳥根県でも、一部の漁協では比較的早い時期から販売統計処理の電算化が行われていた。しかし、これらの漁協はそれぞれ独自に処理ソフトを開発し、電算処理に使用している機種も異なっているため入力されたデータを水産試験場などで統一的に取り扱うことが困難であった。ところが、最近になって鳥根県信用漁業協同組合連合会が開発した漁協販売システムを導入する漁協が増えてきた。同システムでは荷主、漁業種類、魚種別の水揚量と水揚金額を水揚日毎に入力し、それらの資料が月単位で集計され帳票に出力される。しかし、従来は、月毎に集計された資料は翌月には前月までの集計値に加算され、帳票以外の記憶媒体からは消去されていた。また、1月になると前年の資料は全て消去されていた。そこで、月単位の販売統計資料をフロッピーディスクに記録出来るように、漁協販売システムを改造し、フロッピーディスクに記録された統計資料を基に、漁獲統計データベースを作成した。漁協販売システムの改造は、小底1種が主に所属する県下5漁協（北浜・久手・和江・五十猛・仁摩）の協力を得て行った。また、漁協販売システムの改造は、鳥根県信用漁業協同組合連合会に、漁獲統計データベースの開発はアレック電子（株）にそれぞれ委託して行った。

**まとめ** 鳥根県の小底1種におけるCPUEは昭和50年～58年にかけて急激に上昇し、その後は低下傾向に転じた。一方、小底1種で使用されている漁船は昭和54年から57年に建造されたものが大半を占めていた。すなわち、小底1種の昭和50年代におけるCPUEの上昇は新船建造による、漁獲効率ならびに努力量の増加によると推察される。また、昭和59年以降のCPUEの低下は、努力量の増大による漁獲対象資源の枯渇によると考えられる。

1 経営体当たりの年間生産金額も昭和58年までは漁獲量の増加と魚価の上昇によって上昇傾向が続いたが、資源状態が悪化した昭和59年以降は、主に魚価の変動傾向に左右されている。平成2、3年には魚価の上昇によって1経営体当たりの年間生産金額は急激に上昇した。これは、いわゆるバブル景気によってタイ類やアマダイ、アカムツといった高級魚の魚価が上昇したことが大きな要因と考えられる。不況傾向が顕著になった平成4年以降は、魚価も低下し、1経営体当たりの年間生産金額も平成元年以前の水準まで低下している。今後、国内の急激な経済成長が見込めないじょう、鳥根県の小底1種の経営分析を行う際には、昭和60年から平成元年までの生産金額水準を用いるのが妥当と推察される。

また、鳥根県の小底1種で使用されている漁船は船齢11年以上のものが大半を占めている。FRP漁船の耐用年数は不明であるが、仮に20年程度とすれば、数年以内に大半の漁船が代船時期を迎える。代船の建造費用は現在でも、年間生産金額の約2倍に達しており、代船建造による漁家経営の悪化は著しいと予想される。漁獲対象資源の状態を考慮すれば代船による生産金額の増加はほとんど期待できない。このため、今後は漁業支出の50%を占める人件費の削減や販売努力による魚価の維持回復が急務と考えられる。